

平成 31 年 1 月 31 日

天理市議会議長 大橋基之様

文教厚生委員会
委員長 寺井正則

文教厚生委員会視察報告書

視察日程 平成 30 年 10 月 9 日（火）～10 月 11 日（木）

視察先及び調査事項 神奈川県厚木市 10 月 9 日（火）
調査事項 「コミュニティスクール」について

神奈川県横浜市 10 月 10 日（水）
調査事項 障害者スポーツ文化センター
「横浜ラポール」について

静岡県藤枝市 10 月 11 日（木）
調査事項 健康・予防日本一のまちづくり
「ふじえだプロジェクト」について

視察議員	委員長	寺井 正則
	副委員長	仲西 敏
	委員	市本 貴志
	委員	東田 匡弘
	委員	飯田 和男
	委員	石津 雅恵

随 行 議会事務局 村田 俊

(1) 視察先及び目的

1、神奈川県厚木市

調査事項 「コミュニティスクール」について

目的

コミュニティスクール制度の本市導入に向け、先進自治体である厚木市の状況を調査し、その導入経過や成果、課題及び、今後の展開について学び、必要な知見を得ることを目的とする。

2、神奈川県横浜市

調査事項 「横浜ラポール」について

目的

横浜ラポールの設置から現在にいたるまでの経過、またその果たす役割、現況について現地視察を通して調査する。

3、静岡県藤枝市

調査事項 「ふじえだプロジェクト」について

目的

日本は世界一の長寿国家になったが、寿命と健康寿命との間に開きがあるため、健康長寿社会構築を目指さなければならない。健康寿命を延ばそうアワード自治体部門で、厚生労働省健康局長優良賞を受賞している藤枝市の先進的な取り組みを調査する。

(2) 視察概要

1、 神奈川県厚木市役所

① 視察日時 平成 30 年 10 月 9 日 (火) 14 時～15 時 30 分

② 調査事項

「コミュニティスクール」について

③ 視察先対応者

厚木市議会議長			難波	達哉氏
教育委員会	教育総務課	課長	若林	伸男氏
〃	〃	教育企画係長	高橋	光子氏
〃	〃	主査	清水	輝頭氏

④ 施策概要

厚木市は、神奈川県の中核部に位置し、人口約 225,000 人、面積 93.84 km²、職員数 2,190 名、公立小学校 23 校、中学校 13 校の規模である。

平成 26 年 10 月に小学校 2 校、中学校 1 校のモデル校にコミュニティスクールを設置、各学校運営協議会が学校の応援団として地域とともに学校づくりに取り組む。

各モデル校は、子どもたちの学びの充実、教育環境の整備、地域と学校のつながりの深まりなど、大きな成果を上げたことや、各地区に公民館があり、地域活動が活発なことから、平成 28 年 5 月に教育長が今後 2 年間での全市展開を表明し、現在全市公立小中学校がコミュニティスクールとなる。

元々学校と地域の関係は良好であり、協力的であったが、全校のコミュニティスクール化で、組織的・継続的な学校運営が進められるとともに、より関係が深まっていくことが期待できる。

今後は、制度を定着・充実させるために、熟議による学校運営協議会の運営、各運営協議会による代表者会の開催、また、市教委と連携し、学校を核とした地域づくりの推進、地域とともにある学校づくりによる地域を担う人材育成、地域学校協働本部の構築に向けた取り組みが必要である。

⑤ 参考資料

- 厚木市の概要(A4 版冊子)
- 厚木市のコミュニティスクールについて
- 厚木市のコミュニティスクール活動事例
- 厚木市学校運営協議会規則 同運営要綱 諸様式
- コミュニティ・スクールフォーラム(案内チラシ)
- Atsugi 教育 Style(説明チラシ)

(3) 考察と今後の課題

コミュニティスクール制度について地教行法が改正され、本市も2020年にコミュニティスクールの導入を目指すことになった。設置要綱を制定したが、市学校運営協議会の設置に関する規則を、平成31年度中に制定する必要がある。規則で守秘義務の明文化も必須である。このように法令面の整備は進んでいるが、視察で学んだ「地域と学校との深いきずなで支えられた連携・協働の学校づくり」の取り組みとして、社会総がかりで子どもたちの学びを推進することが、コミュニティスクール導入の趣旨であることをしっかりと踏まえ、本市の公民館が果たしている地域活動とも連携し、天理市の特色を生かしたコミュニティスクールの導入が求められる。

(2) 視察概要

2、神奈川県横浜市の施設「横浜ラポール」

① 視察日時 平成30年10月10日(水)10時～11時半

② 調査事項

障害者スポーツ文化センター「横浜ラポール」について

③ 視察先対応者

横浜ラポール 館長 神山 篤氏

〃 副館長 八重樫 道晴氏

④ 施設概要

スポーツ、文化活動、レクリエーション活動を通して、障害者の社会参加及び福祉の増進並びに障害者、その介護人その他の市民相互の交流を図るために設置された。

平成4年8月28日開設

設置者 横浜市

指定管理業者 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

こちらの施設は、〈豊かな人生への支援〉〈リハビリテーションサービスの充実〉〈共生社会実現への支援〉を基本理念とし、障害者だけでなく、障害者の介護人(同行者)や、一般市民の方も利用できる、ラポール(心のかよいあい)の出来る場である。

事業としては、

- ・競技力向上、強化を目指した障害者スポーツ教室の開催
- ・スポーツ大会・交流イベント事業の企画、開催
- ・隣接するリハビリテーションセンター等との医療と連携したリハビリテーション・スポーツ相談、リハビリテーション・スポーツ指導の実施
- ・スポーツボランティア、障害者スポーツ指導員養成等の人材育成事業
- ・障害者余暇活動支援を目的とした各種文化教室
- ・聴覚障害者への情報提供施設
- ・広報誌「ラポラポ」の発行、配布等がある。

⑤ 参考資料

「横浜ラポール」の概要

(3) 考察と今後の課題

地下1階、地上3階の立派な建物内に17を越える施設を備え、さまざまな障害をお持ちの方々に的確な配慮の行き届いたサービスをされている。

昨年11月には平成4年の開設以来利用延べ人数が1000万人を突破されたと聞き、施設の人気の高さを感じた。何よりも施設を利用されている方々が楽しまれ笑顔でいらっしやっただのが施設の素晴らしさを表していた。

この度の視察で学んだ事を少しでも出来ることから本市で取り入れられるようにしていきたい。

(2) 視察概要

3、静岡県藤枝市役所

① 視察日時 平成 30 年 10 月 11 日（木）10 時～11 時半

② 調査事項

健康・予防日本一のまちづくり「ふじえだプロジェクト」

③ 視察先対応者

議会事務局 庶務担当係長 中司 里香氏
健康福祉部 健やか推進局 健康企画課 課長 平澤 孝之氏

④ 施策概要

藤枝市は、重点政策として「暮らしの基本」4K 政策を掲げている。4K とは、健康・教育・環境・危機管理のことで、市民が、幸せな健康生活を少しでも長く続けられるまちを目指して、「選ばれるまち 藤枝」として、10 年連続で若い世代を中心に定住人口が増加中とのことである。

「健康・予防日本一 ふじえだプロジェクト」は、平成 25 年第 1 回健康寿命を延ばそうアワード自治体部門で、厚生労働省健康局長優良賞を受賞している。このプロジェクトは、市民・事業者・行政が一体となって推進している。守る健康（発症予防・重症化予防・地域保健医療）と創る健康（豊かなライフスタイル・健康寿命の延伸・ポピュレーションアプローチ）に取り組み、元気なまち藤枝を目指している。

藤枝市民の健康関心度は高く、特定健康診査受診率は、静岡県内人口 10 万人以上の市の部で第 1 位、内臓脂肪症候群が少ない、がん検診受診率も高いということだった。また、守る健康として、地域の 12 支部から計 1,000 人の保健委員を人選しており、市民の 2 万人が保健委員の経験者である。創る健康としては、楽しい、お得の切り口から、無関心層を健康づくりに導いていた。

◆「健康・予防日本一 ふじえだプロジェクト」の内容

※世代に応じたアプローチとツールにより、「個人で楽しむ健康」から「みんなで楽しむ健康」へ

守る健康 ⇒ 創る健康

◇プロジェクト 1) 歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」

普段の歩数を万歩計などで計測し、1万歩または6.5キロ歩くごとに旅記録の「丸」を1つ塗りつぶしていく。東海道の旅から始まり、東海道を完歩した方には、四国・九州・北海道・世界遺産など多彩なコースを用意している。

◇プロジェクト2) ふじえだ健康スポット20選

平成24年4月から6月にかけて集まった約1,200件の応募の中から、得票数やインパクトなどを基に、健康スポット20選を選定している。選定されたスポットは、ウォーキングやフォトラリーなど、市民の健康・予防行動の継続支援に活用。また、スポットの魅力地域を地域の宝として掘り起こし、市内外に紹介・PRすることで、藤枝市への来訪者を増やし賑わいづくりにつなげている。

◇プロジェクト3) ふじえだ健康マイレージ

「健康マイレージ」とは、市民の健康づくりを応援する新しい仕組み。

日々の運動や食事などの目標を達成できた場合や、健康診断の受診、禁煙、健康講座やスポーツ教室、ウォーキングイベント、地域行事・ボランティア活動などに参加した場合にポイント（マイル）を付与。2週間以上チャレンジして一定ポイントを達成した人に、協力店でサービスが受けられる「ふじのくに健康いきいきカード」（1年間有効）を配付している。

チャレンジしたいと思った日から、いつでもOK。参加方法は、Web版と紙版が選択できる。Web版は、携帯電話、スマートフォン、パソコンで健康マイレージの記録から申請までのすべてが簡単にできる。市役所や保健センターに行くなどの手間は一切ない。紙版チャレンジシートは、保健センター、市役所、岡部支所、各地区交流センター、健康マイレージ協力店等で配布している。チャレンジシートをダウンロードして使用することもできる。

◆楽しく歩いて健康アプリ『あるくら』の開発

健康で幸せな生活を送るためには、健康に良い行動を継続することが大切。「あるくら」とは、健康行動の基本となる「歩く」ことに楽しく取り組めるウォーキングアプリ。

<メインターゲット>

ICT を扱いなれている 30 代から 50 代の働き盛り世代

◆「賢く食べて健康」～C 級グルメグランプリ～

低カロリーでヘルシーだけど美味しいをコンセプトとしたレシピグランプリ大会。ヘルシーメニューは美味しくないというイメージを覆し、グランプリメニューをはじめとした健康レシピを広く家庭に普及させる狙いがある。

◆「賢く食べて健康」～野菜を食べて健康フェア

食育の観点から、包括連携協定を締結したカゴメ（株）と連携し、日々の食事での野菜の摂取不足を解消する取り組み。健康のためには、1 日当たり野菜摂取量 350g 以上が良い。

◆「ふじえだ”まるごと”健康経営プロジェクト

藤枝市では、企業の経営手法である「健康経営」の視点を取り入れ、家庭・地域・企業における健康づくりを推進する「ふじえだ“まるごと”健康経営プロジェクト」を展開している。

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する経営手法のこと。企業が従業員等の健康維持増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へつながることが期待されている。

◆民間活力を導入 ～包括連携協定を締結～

○大塚製薬（株）と平成 28 年 7 月締結

「健康・スポーツ施設等に関する包括連携協定」

○カゴメ（株）と平成 29 年 11 月締結

「健康・食育施設等に関する包括連携協定」

○藤枝商工会議所、岡部町商工会、全国健康保険協会静岡支部と平成 30 年 10 月締結

「健康予防日本一に向けた健康経営推進に関する包括連携協定」

(3) 考察と今後の課題

健康・予防日本一のまちづくり「ふじえだプロジェクト」の総合的な取り組みは、大変参考になった。

歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」は東海道の旅から始まり、東海道を完歩した方には、四国・九州・北海道・世界遺産など多彩なコースをご用意して目標や楽しみ方の工夫があった。

ふじえだ健康スポット 20 選で選定されたスポットは、ウォーキングやフォトラリーなど、市民の健康・予防行動の継続支援に活用。また、スポットの魅力を地域の宝として掘り起こし、市内外に紹介・PR することで、藤枝市への来訪者を増やし賑わいづくりにつなげていた。

ふじえだ健康マイレージは、日々の運動や食事などの目標を達成できた場合や、健康診断の受診、禁煙、健康講座やスポーツ教室、ウォーキングイベント、地域行事・ボランティア活動などに参加した場合にポイント（マイル）を付与。2 週間以上チャレンジして一定ポイントを達成した人に、協力店でサービスが受けられる「ふじのくに健康いきいきカード」（1 年間有効）が配付される。参加方法は、Web 版と紙版が選択できるなど、地元商店街の協力を得ながら、ICT 活用世代にもアプローチするものだった。

また、楽しく歩いて健康アプリ『あるくら』の開発、「C 級グルメグランプリ」や「野菜を食べて健康フェア」の開催、企業の経営手法である「健康経営」の視点を取り入れ、家庭・地域・企業における健康づくりを推進する「ふじえだ” まるごと” 健康経営プロジェクト」への展開、大塚製薬（株）やカゴメ（株）、さらに藤枝商工会議所、岡部町商工会、全国健康保険協会静岡支部と包括連携協定を締結するなど、市民・事業者・行政が一体となって推進していた。世代に応じたアプローチとツールにより、「個人で楽しむ健康」から「みんなで楽しむ健康」へという取り組み、守る健康（発症予防・重症化予防・地域保健医療）と創る健康（豊かなライフスタイル・健康寿命の延伸・ポピュレーション アプローチ）に取り組み、元気なまち藤枝を目指していた。

最近では、2040 年問題が取り上げられている。この年は、人口減少と高齢者人口のピークで行政の運営が一番厳しくなる年と言われている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040 年に 65 歳以上の高齢者人口は 3920 万人超と今後においてほぼピークとなる。また、人口は約 1 億 1092 万人までの減少が予測されている。日本は世界一の長寿国家になったが、健康寿命との間に開きがあり、健康長寿社会構築を目指さねばならない。

健康状態により生じる多様な問題は、これまで以上に大きな社会問題となり、国民の安心及び経済力の維持という視点からもこの解決策

を具体化していくことが重要。特に問題は、若年期及び中年期からの発症者が多い生活習慣病。この克服が極めて重要だが、あまりうまくいっていないのが現状である。

高齢者人口が増加すると介護保険と後期高齢者保険の支出が増加するため、行政の運営が一番厳しくなり、健康寿命の延伸策（健康予防）が重要になってくる。生活習慣病を克服するには、生活習慣において、特に運動と食事をコントロールすることができれば一定の成果が得られることが科学的に証明されており、藤枝市の取り組みは、的を得た取り組みといえる。

約70%存在するといわれる「無関心層」を「関心層」に変える政策も重要である。歩かせる工夫やWebを活用したアプリなど、ICT活用世代へのアプローチ、企業や商工会との連携など、もはや、健康長寿社会構築のためには、健康福祉部局の担当だけでは無理で、総合政策の課題として取り組むべきだと考える。